平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月23日

上場会社名　株式会社 日立ハイテクノロジーズ　　上場取引所　東 大
コード番号　8036　URL　http://www.hitachi-hitec.com/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 大林　秀仁
問合せ先責任者　(役職名) 社長室部長代理　(氏名) 加藤　弘之　TEL 03-3504-5138
四半期報告書提出予定日　平成21年11月10日　配当支払開始予定日　平成21年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	281,687	△33.5	△7,634	—	△6,984	—	△5,307	—
21年3月期第2四半期	423,361	—	12,557	—	13,908	—	7,564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△38.58	—
21年3月期第2四半期	54.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	392,588	227,229	57.8	1,650.50
21年3月期	427,576	234,278	54.7	1,701.74

(参考) 自己資本　22年3月期第2四半期　227,014百万円　21年3月期　234,064百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00
22年3月期	0.00	5.00			
22年3月期(予想)			0.00	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△22.6	△6,600	—	△6,000	—	△6,300	—	△45.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、**7**ページ「3．その他 **(1)**簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、**7**ページ「3．その他 **(2)**四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	**22**年**3**月期第**2**四半期	**137,738,730**株	**21**年**3**月期	**137,738,730**株
② 期末自己株式数	**22**年**3**月期第**2**四半期	**195,733**株	**21**年**3**月期	**194,214**株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	**22**年**3**月期第**2**四半期	**137,543,646**株	**21**年**3**月期第**2**四半期	**137,548,532**株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、**4**ページ「1．連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 **(3)**平成**22**年**3**月期 通期の業績予想」をご覧下さい。

１．連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報

(1)当第２四半期連結累計期間の概況

当第２四半期連結累計期間(平成21年４月～平成21年９月)の経営成績は、売上高281,687百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比33.5%減)、営業損失7,634百万円(前年同期は12,557百万円の営業利益)、経常損失6,984百万円(前年同期は13,908百万円の経常利益) 、四半期純損失5,307百万円(前年同期は7,564百万円の四半期純利益)となりました。

(2)セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、測長SEMを始めとする検査･解析装置は顧客投資抑制等の影響を受け、大幅に減少しました。エッチング装置は、装置本体は米国向けが好調に推移したものの、顧客の生産調整等の影響を受け、部品・サービス事業が大幅に減少したため、全体では微減となりました。

液晶関連製造装置は、各パネルメーカーの稼働率は回復しつつあるものの、設備投資については依然として慎重であることから、露光装置、実装装置が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 43,332 百万円(前年同期比 49.8%減)、営業損失は13,125百万円(前年同期は414百万円の営業損失)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、生化学・免疫分析システムにおける新製品の納入が一巡したこと等により減少しました。バイオ関連機器は、主力のDNAシーケンサーを始めとして堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 44,055 百万円(前年同期比 10.4%減)、営業利益は7,081百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に減少しました。チップマウンタは、国内及びアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。半導体は一部顧客の生産が回復基調にあるものの本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 74,945 百万円(前年同期比 29.2%減)、営業損失は2,166百万円(前年同期は289百万円の営業利益)となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハは、顧客の在庫調整が進み、稼働率も改善されたものの、価格下落の影響もあり、大幅に減少しました。自動車関連部品は顧客の在庫調整が進み回復基調にあるものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 119,355 百万円(前年同期比 34.4%減)、営業利益は644百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

(3)平成 22 年 3 月期 通期の業績予想

昨秋の金融危機から深刻な同時不況となった世界経済は、各国の積極的な景気対策の効果もあり、底打ちから持ち直しへの動きへと緩やかに回復しつつあります。中国を中心としたアジア経済は内需拡大により堅調に推移しているものの、一方で欧米経済では雇用調整圧力等の影響により個人消費を中心とした最終需要は低調であり、本格的な回復は来年度以降になるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体市場はメモリー価格が上昇傾向にあり、一部メーカーでは稼働率が上昇しつつあるものの、本格的な投資再開は来年度以降になるものと予想されます。また、液晶関連市場についても新規設備投資は来年度以降になるものと予想されます。

情報エレクトロニクス・先端産業部材では、顧客の生産・在庫調整が一巡したことに加え、環境・エネルギー分野を中心として緩やかな回復が期待されますが、本格的な需要回復には時間がかかるものと予想されます。

このような環境下、当社は事業構造改革として、前年度より人員の適正化と休業の実施、設備投資・研究開発の厳選等を進めてまいりましたが、本格的な市場回復が遅れているため、更なる総費用低減に現在取り組んでおります。今後とも、継続的かつ抜本的なコスト構造の見直しにグループ一丸となって取り組んでまいります。

一方で、今後著しい成長が見込まれる環境・エネルギー分野へ注力するため、平成 21 年 4 月より新組織を設立し既存ビジネスとのシナジーの最大化を図るとともに、当社のコア・コンピタンスである「計測・分析技術」を用いた、環境に貢献する高付加価値ソリューションの開発推進、他社との差別化を図る付加価値提供型ビジネスの創出等、成長戦略を加速させ、業容の拡大に努めてまいります。

以上により、当社は平成 22 年 3 月期で、売上高 600,000 百万円(前期比 22.6%減)、営業損失 6,600 百万円(前期は 14,909 百万円の営業利益)、経常損失 6,000 百万円(前期は 16,475 百万円の経常利益)、当期純損失 6,300 百万円(前期は 7,075 百万円の当期純利益)を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,988百万円減少し、392,588百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が20,608百万円、たな卸資産が8,536百万円減少したこと等により34,722百万円減少いたしました。

固定資産は、投資その他の資産が343百万円減少したこと等により266百万円減少いたしました。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,939百万円減少し、165,359百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が15,685百万円減少したこと等により27,854百万円減少いたしました。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,049百万円減少し、227,229百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が709百万円増加したものの、利益剰余金が7,370百万円、為替換算調整勘定が694百万円減少したこと等により、純資産は7,049百万円減少いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比3.1ポイント上昇し57.8%となったものの、１株当たり純資産は51円24銭減少し、1,650円50銭となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は69,588百万円となり、前連結会計年度末より10,039百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べて1,733百万円増加し、2,049百万円の収入となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が23,982百万円改善したことによります。一方で、前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、税金等調整前四半期純利益が20,897百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて6,639百万円減少し、8,592百万円の支出となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が、前年同期に比べ2,399百万円減少したこと、また、その他の資金運用による支出が4,500百万円増加したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べて4,906百万円減少し6,543百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて5,434百万円増加し、2,067百万円の支出となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、配当金の支払額が前年同期に比べ344百万円減少したこと、また、前年同期はその他に含まれている海外子会社での少数株主からの株式買取により 5,075 百万円支出したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

３．その他

(1)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理の適用）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

①原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることとしております。

②税金費用の計算

当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結の範囲に関する事項の変更）

(a)連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であった日立ﾊｲﾃｸｲﾝｽﾂﾙﾒﾝﾂｻｰﾋﾞｽ（ｱｼﾞｱ）Pte.Ltd.は、平成 18 年 4 月 1 日付で連結子会社である日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ会社と日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞﾏﾚｰｼｱ会社と日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞﾀｲﾗﾝﾄﾞ会社と日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ上海会社に事業譲渡を行い、平成 21 年 8 月 12 日付で清算が完了したことにより、当第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(b)変更後の連結子会社の数　　27 社

（会計処理基準に関する事項の変更）

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 19 年 12 月 27 日　企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 19 年 12 月 27 日　企業会計基準適用指針第 18 号）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

４．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,558	22,685
受取手形及び売掛金	133,710	154,318
有価証券	120	98
商品及び製品	24,649	27,299
仕掛品	35,778	41,440
原材料	2,992	3,216
関係会社預け金	66,878	67,281
その他	24,717	27,019
貸倒引当金	△2,498	△2,729
流動資産合計	305,904	340,626
固定資産		
有形固定資産	58,278	58,438
無形固定資産		
のれん	313	358
その他	4,193	3,912
無形固定資産合計	4,506	4,269
投資その他の資産		
その他	24,941	25,282
貸倒引当金	△1,042	△1,039
投資その他の資産合計	23,899	24,242
固定資産合計	86,684	86,950
資産合計	392,588	427,576

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,187	113,871
未払法人税等	1,417	1,654
製品保証引当金	1,907	1,920
その他	37,572	49,492
流動負債合計	139,083	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,482	25,409
役員退職慰労引当金	174	276
その他	620	675
固定負債合計	26,276	26,361
負債合計	165,359	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	184,127	191,497
自己株式	△318	△316
株主資本合計	227,492	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,262	2,552
繰延ヘッジ損益	154	△153
為替換算調整勘定	△3,893	△3,199
評価・換算差額等合計	△478	△800
少数株主持分	215	213
純資産合計	227,229	234,278
負債純資産合計	392,588	427,576

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
売上高	423,361	281,687
売上原価	364,918	249,219
売上総利益	58,443	32,468
販売費及び一般管理費	45,885	40,103
営業利益又は営業損失（△）	12,557	△7,634
営業外収益		
受取利息	369	202
受取配当金	483	77
貸倒引当金戻入額	256	217
為替差益	387	108
雑収入	226	412
営業外収益合計	1,722	1,015
営業外費用		
支払利息	66	46
固定資産処分損	142	248
事業撤退損	80	－
雑損失	85	71
営業外費用合計	371	365
経常利益又は経常損失（△）	13,908	△6,984
特別利益		
投資有価証券売却益	－	279
固定資産売却益	767	－
特別利益合計	767	279
特別損失		
投資有価証券売却損	298	－
投資有価証券評価損	272	－
事業構造改善費用	－	86
特別損失合計	570	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	14,105	△6,792
法人税、住民税及び事業税	7,467	△2,050
法人税等調整額	△959	556
法人税等合計	6,508	△1,494
少数株主利益	33	9
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,564	△5,307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	14,105	△6,792
減価償却費	4,293	4,585
のれん償却額	△33	45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	255	40
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,183	△251
受取利息及び受取配当金	△853	△279
支払利息	66	46
売上債権の増減額（△は増加）	32,098	19,537
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,409	5,717
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,537	△14,119
その他の資産・負債の増減額	4,714	△10,054
その他	48	241
小計	8,564	△1,284
利息及び配当金の受取額	851	264
利息の支払額	△23	△7
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,076	3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
有価証券の売却による収入	1,022	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,457	△4,642
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,682	127
投資有価証券の売却による収入	1,800	420
貸付金の回収による収入	1	1
その他	－	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△8,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,407	△2,063
その他	△5,094	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,501	△2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△1,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,185	△10,039
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,668	69,588

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)セグメント情報
①事業の種類別セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

(単位：百万円)

	電子 ﾃﾞﾊﾞｲｽｼｽﾃﾑ	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	情報 ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,259	49,148	105,926	182,028	423,361	-	423,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	87	40	832	999	(999)	-
計	86,299	49,235	105,966	182,860	424,360	(999)	423,361
営業利益又は営業損失（△）	△414	11,028	289	1,627	12,530	28	12,557

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

(単位：百万円)

	電子 ﾃﾞﾊﾞｲｽｼｽﾃﾑ	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	情報 ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,332	44,055	74,945	119,355	281,687	-	281,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	8	1,635	692	2,339	(2,339)	-
計	43,337	44,063	76,579	120,047	284,027	(2,339)	281,687
営業利益又は営業損失（△）	△13,125	7,081	△2,166	644	△7,566	(68)	△7,634

（注）１．事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。
２．各事業の主な商品・製品
(1) 電子デバイスシステム
半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置　他
(2) ライフサイエンス
バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、
クロマトグラフ等の各種分析計測機器　他
(3) 情報エレクトロニクス
計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、
研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、ＯＡ関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器　他
(4) 先端産業部材
光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、
その他化成品、建設資材　他

②所在地別セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　至 平成20年９月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	299,767	42,102	39,854	41,422	216	423,361	-	423,361
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	89,553	1,604	672	12,339	51	104,220	(104,220)	-
計	389,320	43,706	40,526	53,761	267	527,581	(104,220)	423,361
営　業　利　益	11,283	310	572	863	19	13,047	(489)	12,557

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　至 平成21年９月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	186,024	33,373	31,449	30,533	308	281,687	-	281,687
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	69,871	1,348	716	7,290	33	79,258	(79,258)	-
計	255,895	34,721	32,165	37,823	341	360,945	(79,258)	281,687
営業利益又は営業損失（△）	△8,509	162	244	651	△10	△7,462	(172)	△7,634

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域……北　米 ： 米国、カナダ
欧　州 ： ドイツ、イギリス
アジア ： シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
その他 ： ブラジル、イスラエル

③海外売上高

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　至 平成20年９月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海　外　売　上　高	38,981	44,479	109,745	7,459	200,664
連　結　売　上　高					423,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.5%	25.9%	1.8%	47.4%

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　至 平成21年９月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海　外　売　上　高	31,458	35,501	76,627	5,568	149,155
連　結　売　上　高					281,687
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	12.6%	27.2%	2.0%	53.0%

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域……北　米 ： 米国、カナダ
欧　州 ： ドイツ、イギリス
アジア ： シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
その他の地域 ： 中近東、中南米

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。